

木下武男著

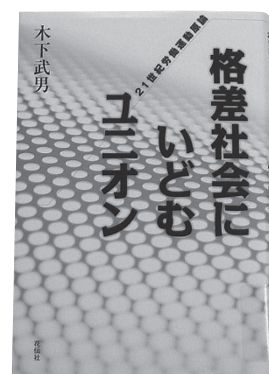
『格差社会にいだむユニオン』  
— 21世紀労働運動原論 —

山腰修三

本書は労働組合論や労働運動論の視座から現代日本の格差問題を分析し、それを踏まえたうえで労働運動の新たな方向性を論じた著作である。

本書第一部（第1～3章）では、現代日本の「格差社会」論に対し、企業社会や労働組合の日本的特徴およびその変容という観点から独自の分析がなされている。そして今日の格差問題がグローバル化に対応するための新自由主義改革によって生じているという広く共有された議論を踏まえつつ、次の点を指摘する。すなわち、第一に日本社会においては従来から格差問題が存在していたこと、第二に従来の格差問題は、「企業中心社会」という日本固有の社会編成の原理に起因していたこと、第三に今日の格差問題はその企業中心社会が崩壊しつつある中で生じている新たな格差であること、である。

上記の視座に基づき、第2、3章では、日本型



2007年9月20日発行  
花伝社  
四六判 368頁  
定価 2200円（本体）

雇用と年功賃金に基づく従来の企業中心社会の構成原理が分析される。まず企業中心社会において生活構造が企業に過度に依存してきたこと、企業規模による賃金格差が大きい賃金体系であったことを指摘し、これらの要因によって格差が生み出されていたことを明らかにしている（四三頁）。しかしこの企業中心社会は一九九〇年代における労働市場の流動化と二〇〇〇年代の雇用体系の変化に伴う非正社員の増加を通じて崩壊しつつあるという。その結果、①「中核的正社員」と②「周縁的正社員および非正社員（生活自立型、家計補助型）」との間で明確な分断線を有する階層社会へと転換してきたとされる（八三頁）。つまり、今日の格差問題とは企業を中心とした日本の社会統合の編成原理の弛緩・解体の結果生じる階層社会化、階級社会化なのである（九〇頁）。

本書の中心的な問題関心は、こうした現代社会

の状況を打開する上で労働運動がいかなる役割を果たしうるか、という点にある。第Ⅱ部では戦後日本の労働組合の制度や労働運動の戦略の問題点を指摘し、現代日本の格差問題を打開するための新たな労働運動戦略を構築するというきわめて重要な試みがなされている（第4～7章）。

第4章では、労働組合の再生を図るために必要なことは労働組合の原点に立ち戻ることであると主張される。そして19世紀イギリスの労働組合史を考察しつつ労働組合が本来、労働力商品の集合的取引機関であったこと、さらには自発的結社という性格を有していたことを明らかにしている。本章はこの知見を踏まえて労働組合の再生の鍵が「自発的結社の創出」にあると結論づけている（二〇四頁）。

続く第5章では、戦後日本の労働組合が本来の機能や組織的性格から乖離してきたことを批判的に分析している。戦後日本の労働運動は、主として企業別労働組合によって担われてきた。企業中心社会に対応したこの労働組合と労働運動の形態は、今日の環境下ではもはや有効に機能しえない。ここにおいて「過去と断絶した『新しい労働運動』」が必要であるという本書独自の見解が示される

(二〇九頁)。そして労働者類型論、組合機能論、組織形態論を参照しつつ、企業別組合体制を改革するために「単産強化論」と「二本立て組織論」を提示している。前者は企業の枠を超えた産業レベルでの運動を展開するために産業別連合の機能を強化することであり、後者は個人加盟ユニオンの成長を通じて企業別組合体制を変革することである。

第6章では、労働運動の再生と新しい労働運動の発展のための具体的道筋が示されている。それは「膨大な未組織労働者の組織化をつうじて産業別・職種別運動を進め、ヨーロッパ型の産業別労働協約体制をめざす」ことである(一八九頁)。そして新しい労働運動の担い手の類型とそうした担い手たちの連帯の可能性が検討されている。とくに新自由主義改革を通じて形成されてきた若者貧困層が展開する労働運動は、従来の労働運動とは異なる要求や組織文化を有している点を指摘している。また、「新しい社会運動」論を参照しつつ、「ジェンダー」「環境」「反グローバリズム」といった諸価値と連帯する形で若者労働運動を展開していく必要性を論じている。

続く第7章では新しい労働運動が目指すべきもう一つの目標である福祉国家実現のための労働政治戦略が論じられている。すなわち、これまで企

業社会が担っていた社会保障機能とは異なる新たな福祉国家の理念を形成する上で労働運動が果たすべき役割が検討されている。そして①福祉国家の理念と労働運動との関連性、②現状の政治潮流の言説戦略の比較、③現代日本の市民意識の分析を行った上で、新しい価値に基づく労働運動の発展可能性を論じている。

第Ⅲ部では、戦後日本の労働運動の歴史的展開を詳細に分析し、その衰退の要因を明らかにしている(第8～11章)。戦後の労働運動が敗北を重ねてきた要因として本書は第一に、「政治主義」的性格、つまり「労働組合を資本主義の体制変革の担い手と見なし、過度な政治課題を押しつける」(二〇二頁)ことを挙げている。第二に占領期以来確立されてきた企業別労働組合主義である。この二つの要因は戦後日本のさまざまな局面で労働運動の有効な展開の妨げとなり、運動そのものを衰退させてきたのである。

以上に要約される本書の議論は日本の労働問題研究にとって貴重な成果とみなすことができる。本書の意義として第一に強調されるべきは、新たな労働運動の組織の在り方や戦略を理論的かつ実践的に展望している点である。

第二はこうした新しい労働運動の展望が戦後から現在に至る日本の労働社会、労働組合に関する

体系的かつ詳細な分析によって根拠づけられている点である。

そして第三は、労働組合論や労働運動論にとどまらない議論を展開している点である。グローバル化と連動する形で進展してきた新自由主義改革の弊害や諸問題を診断し、現代社会の閉塞状況を打開する道を探ることは多くの批判的な人文・社会諸科学で試みられているが、本書は労働運動論の視座からこの難点に取り組み、大きな成果を提示している。とくに労働運動の新たな戦略を論じる中で、「新しい社会運動」との連帯を通じて新たな理念や価値を構築する必要性を主張している点は、問題意識を共有しつつも労働運動に必ずしも高い関心を示してこなかった「新しい社会運動」論やラディカル・デモクラシー論にとってもきわめて示唆的である。

したがって本書は労働問題に学問的／実践的に取り組む人々はもとより、日本社会の社会科学的分析に関心を持つ人々や、現代社会の権力状況を批判的に分析し、そうした状況からの解放を構想する人々に広く参照され、議論されるべきものである。

(やまこし しゅうぞう 現代教養学科)